

## ～すべての人が自分らしく輝き続ける社会の実現を目指して～ D&I AWARD 2024 最高認定「ベストワークプレイス」を獲得

JCOM株式会社(J:COM、本社:東京都千代田区、代表取締役社長:岩木 陽一)は、2024年12月18日(水)に株式会社JobRainbowが主催する「D&I AWARD 2024」において、最高位の認定である「ベストワークプレイス」を獲得しました。



「D&I AWARD」は、ダイバーシティ&インクルージョンに取り組む企業を認定・表彰する日本最大のアワードです。日本で活動する企業のD&Iの取組みを独自の評価指標「ダイバーシティスコア」により採点し、「ジェンダー」「LGBTQ+」「障害」「多文化共生」「育児・介護」の5つの要素で企業を評価しています。認定は採点結果に応じて4種与えられており、当社は最高位にあたる「ベストワークプレイス」を獲得しました。

J:COMでは、社員の多様性を高め、更なるイノベーションと創造性の促進、エンゲージメント向上のために、DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)の推進に向けた様々な取組みを行っています。これらの取組みが評価され、今回の認定に至りました。

### <J:COMのDE&I推進の取組み一例>

#### ・女性活躍推進



女性社員向けキャリア意欲向上を目的とした、ロールモデル座談会や、フェムテック分野に対する全従業員の理解度向上目的とした、セミナー・社内展示会などを実施しています。

#### ・LGBTQ+

LGBTQ+理解促進のためのeラーニング視聴やLGBTQ Ally (アライ\*) ネックストラップ・ステッカー配布によるアライ顕在化、外部相談窓口や同性パートナーシップのサポート制度などの整備

を推進しています。\*アライ…LGBTQ+を理解したい、偏見を持たずに受け入れ、支援したいという気持ちを持った方のこと。

#### ・障がい者活躍推進

特例子会社 株式会社ジェイコムハートを設立し、各拠点ごとに生活相談員やジョブコーチを配置し、障がい特性に配慮したサポートや採用を展開しています。

また、誰もが自分らしく人生を楽しみ、輝けるDE&I社会の実現を目指して、コミュニティチャンネル「J:テレ」においてパラリンピックやパラアスリート応援番組の放送に取り組んでいます。

#### ・育児・介護

産休や育児をしている社員へのサポート・制度の整備や、育休取得理解促進に向けた、男性社員向け育休相談会や産休前、復帰前のサポートの為に産育休前後のセミナーを実施しています。

J:COMは今後もすべての人を大切にし、誰もが自分らしく輝き続けることができる社会であるために、DE & I社会の実現に向けた取り組みを推進してまいります。

### 参考情報

ウェルビーイングの実現に向けたその他の取り組みを以下に掲載しています。

[https://www.jcom.co.jp/corporate/sustainability/well\\_being/](https://www.jcom.co.jp/corporate/sustainability/well_being/)

### J:COMのサステナビリティ

J:COMでは、事業活動を通じたサステナビリティ経営を推進しています。お客さまの豊かな「暮らし」を支える企業として、持続的な「地域社会」へ貢献を行い、その土台である「地球環境」と関わるすべての「人」を対象として、4つのマテリアリティと、さらに具体化した12のサブマテリアリティを2023年度に再設定しました。

#### <本事業と関連するマテリアリティ>

マテリアリティ:「ウェルビーイングの実現」 サブマテリアリティ:「DE&Iの推進と人材の育成」



J:COMは「すべての人を大切にする」という価値観の下、従業員一人ひとりが自分らしく能力を発揮できる機会の拡充やキャリア形成を支援し、多様な個性や価値観が尊重される豊かな社会の実現に貢献していきます。

#### JCOM株式会社について [www.jcom.co.jp](http://www.jcom.co.jp)

JCOM株式会社(ブランド名J:COM、本社:東京都千代田区)は、1995年に設立された国内最大手のケーブルテレビ事業・番組供給事業統括運営会社です。ケーブルテレビ事業は、札幌、仙台、関東、関西、九州・山口エリアの11社65局を通じて約572万世帯のお客さまにケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話、モバイル、電気、ホームIoT等のサービスを提供しています。ホームパス世帯(敷設工事が済み、いつでも加入いただける世帯)は約2,338万世帯です。番組供給事業においては、14の専門チャンネルに出資及び運営を行い、ケーブルテレビ、衛星放送、IPマルチキャスト放送等への番組供給を中心としたコンテンツ事業を統括しています。

※世帯数は2024年9月末現在の数字です。